

てらさきともよし
寺崎 友芳

経済学部 教授
博士(経済学)/埼玉大学
修士(経済学)/東京大学
社会連携センター長

ホームページ URL
<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/terasaki/index-j.html>

主な研究業績

- 「綾部市産業連関表作成とあやべ水無月まつり花火大会経済波及効果の試算」(共著), 『京都産業大学経済学レビュー』, No.7 (2020年3月)
- 「ノンサーベイ法による小地域産業連関表の作成と誤差の測定－宮津市産業連関表を用いた生産波及効果の事例－」, 『京都産業大学経済学レビュー』, No. 5 (2018年3月)
- 「革新する保守」, 扶桑社新書 (2015年5月)
- 「預貸率は地域経済に影響を与えるか」, 『季刊個人金融』, 2015年春号, ゆうちよ財団 (2015年4月)
- 「地域銀行の貸出行動－地域経済と銀行政策・経営戦略－」, 『金融構造研究』, 第36号, 全国地方銀行協会 (2014年5月)
- 「地域銀行の貸出行動－パネルデータによる分析－」, 東京図書出版 (2012年10月)

研究テーマ Research theme

市町村産業連関表の作成

概要 Overview

当研究室では、市町村産業連関表の作成について、地方自治体との共同研究もしくは受託研究を承っております。

一地域の1年間における財・サービスの産業間の取引を1つの行列(マトリックス)に表した産業連関表は、総務省が関係府省庁と共同で全国版を、都道府県庁が都道府県版を概ね5年に1度公表しています。政令指定都市でも同様に概ね5年に1度公表しているケースが多くなっています。これらの産業連関表は、既存の統計資料のほか、行政記録情報や業界資料を活用し、更には域内事業所に対して投入・産出構造についてのアンケート調査を実施することで推計しています。しかるに、政令指定都市未満の基礎自治体においては、アンケート実施や推計の負担が重いことなどから産業連関表を作成しているケースは少ないのが現状です。しかし、少子高齢化に伴う人口減少や政府間財政移転制度の見直しなどにより地方においても財政制約が強まるなか、地域内の資金循環の把握や自治体が関与する事業の費用対効果の測定が重視されるようになったことから、基礎自治体単位での小地域産業連関表を作成する意義は強まっております。実際、京都府内でも、宮津市、舞鶴市などでは市町村産業連関表を作成・公表しており、近年、そうした基礎自治体は少しずつですが増えてきています。

産業連関表の作成にあたっては、公表済みの統計資料から推計するノンサーベイ法と域内の事業所を対象に投入・産出構造についてアンケート調査を実施して作成するサーベイ法の2種類があります。基礎自治体が作成・公表している市町村産業連関表は、通常、既存の統計資料をベースに、その地域の主要企業へのアンケート調査の結果を加味したセミサーベイ法によって作成されることが多く、一方で、学術機関などが作成・公表している産業連関表は予算や人員の制約によりノンサーベイ法によって推計されたものが多いのが現状です。

予算に応じて、産業部門数や推計手法について柔軟に対応することができますので、市町村産業連関表作成にご関心がございましたら、どうぞお気軽にご相談ください。

応用分野 Application areas

作成した産業連関表をもとにしたイベント等の経済波及効果の測定、地方創生・まちづくり等に関連する講演・講師

共同研究等へのニーズ Need for joint research

市町村産業連関表の作成を考えている地方自治体、関連団体、研究者、シンクタンク等との共同研究、受託研究、研究助成寄付金を承っております